

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係について

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和 7(2025)年度の総資産は 29,172 千円増加しており、看護学部在完成年度である令和 5(2023)年度以降増加している。令和 7(2025)年度の固定資産の増加は、施設として 2,035 千円及び設備として 30,365 千円、主に教育研究機器備品 27,935 千円である。固定資産の減少は、減価償却 146,777 千円及びサーバーのリプレイスによる旧サーバーの残存価格の処分差額 25,852 千円である。

令和 7(2025)年度の流動資産の内訳は 1,519,921 千円が現金預金であり、前年度より 169,822 千円増加している。

令和 7(2025)年度の固定負債は全額退職給与引当金であり、流動負債のうち 27,459 千円は賞与引当金であり、前受金は 286,255 千円である。

貸借対照表 (単位：千円)

	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度
固定資産	4,326,310	4,192,893	4,057,959	3,924,140	3,783,904
流動資産	810,649	1,004,680	1,138,904	1,358,697	1,528,105
資産の部合計	5,136,958	5,197,573	5,196,863	5,282,838	5,312,009
固定負債	4,802	13,645	13,327	16,231	16,757
流動負債	346,170	422,087	397,524	396,521	359,610
負債の部合計	350,972	435,731	410,850	412,752	376,367
基本金	4,663,455	4,676,038	4,711,334	4,717,359	4,697,998
繰越収支差額	122,531	85,804	74,679	152,726	237,644
純資産の部合計	4,785,986	4,761,842	4,786,013	4,870,086	4,935,643
負債及び純資産の部合計	5,136,958	5,197,573	5,196,863	5,282,838	5,312,009

イ) 財務比率の経年比較

	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度
運用資産余裕比率	89.6%	99.2%	111.9%	127.5%	146.9%
流動比率	234.2%	238.0%	286.5%	342.7%	424.9%
総負債比率	6.8%	8.4%	7.9%	7.8%	7.1%

前受金保有率	262.5%	279.2%	326.9%	405.6%	531.0%
基本金比率	99.9%	99.8%	100.0%	99.8%	100.0%
積立率	275.2%	222.1%	188.7%	179.4%	175.4%

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和 7(2025)年度の事業活動収支計算の基本金組入前当年度収支差額は 65,557 千円とプラスとなっている。令和 7(2025)年度は学校法人会計基準の改正により、賞与引当金を計上しており、期首に計上すべき額として 27,090 千円を特別収支に計上しているほか、サーバーのリプレイスによる旧サーバーの残存価格 25,852 千円を資産処分差額として計上している。

看護学部は令和 5(2023)年度に完成年度となり、以後、毎年度入学定員を満たしているため学生生徒納付金は一定の水準を保っている。令和 6(2024)年度からは私立大学等経常費補助金が交付されている。

人件費については、令和 6(2024)年度末で退職した教職員の補充が翌年度内に追いついておらず減少している。教育研究経費は年々増加しているが、その主な要因として物価上昇によるインフラ設備の維持管理費の高騰と高等教育無償化により交付する奨学金の増加が大きい。経年の管理経費の減少は学部設置等に係る外注費の減少が要因であるが、令和 7(2025)年度は広告代理店への発注の時期ズレが生じたことが要因である。

(単位：千円)

			令和 3 (2021) 年度	令和 4(2022)年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒納付金	347,125	510,625	644,015	651,945	641,087
		手数料	10,007	8,887	7,032	9,833	7,735
		寄付金	240,499	387,639	324,070	303,577	305,480
		経常費等補助金	27,034	20,017	25,531	133,519	165,835
		付随事業収入	6,073	8,189	5,680	1,556	4,389
		雑収入	3,828	6,918	8,301	13,187	5,884
		教育活動収入計	634,565	942,275	1,014,629	1,113,617	1,130,409
	支出の部	人件費	507,555	564,036	558,133	581,320	534,759
		教育研究経費	264,037	306,024	339,954	348,989	395,381
		管理経費	102,752	97,939	92,244	99,289	88,358
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	874,344	967,999	990,332	1,029,597	1,018,498
	教育活動収支差額		△239,779	△25,724	24,297	84,020	111,911

教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	16	12	13	758	3,974
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	16	12	13	758	3,974
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		16	12	13	758	3,973
経常収支差額			△239,763	△25,712	24,311	84,777	115,885
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	1,353	1,843	2,452	427	2,621
		特別収入計	1,353	1,843	2,452	427	2,621
	支出の部	資産処分差額	0	0	2,462	1,131	25,859
		その他の特別支出	0	275	131	0	27,090
		特別支出計	0	275	2,592	1,131	52,949
	特別収支差額		1,353	1,568	△140	△704	△50,328
基本金組入前当年度収支差額			△238,410	△24,144	24,171	84,073	65,557
基本金組入額合計			△47,274	△12,583	△37,354	△6,026	0
当年度収支差額			△285,684	△36,727	△13,183	78,047	65,557
前年度繰越収支差額			408,215	122,531	85,804	74,679	152,726
基本金取崩額			0	0	2,058	0	19,361
翌年度繰越収支差額			122,531	85,804	74,679	152,726	237,644

(参考)

事業活動収入計	635,934	944,130	1,017,095	1,114,801	1,137,004
事業活動支出計	874,344	968,274	992,924	1,030,728	1,071,447

イ) 財務比率の経年比較

	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
人件費比率	80.0%	59.9%	55.0%	52.2%	47.1%
教育研究経費比率	41.6%	32.5%	33.5%	31.3%	34.9%
管理経費比率	16.2%	10.4%	9.1%	8.9%	7.8%
事業活動収支差額比率	△37.5%	△2.6%	2.4%	7.5%	5.8%
学生生徒等納付金比率	54.7%	54.2%	63.5%	58.5%	56.5%
経常収支差額比率	△37.8%	△2.7%	2.4%	7.6%	10.2%

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和 7(2025)年度の翌年度繰越支払資金は 1,519,921 千円と前年度から 169,822 千円増加している。看護学部は令和 5(2023)年度に完成年度となり、以後、毎年度入学定員を満たしているため学生生徒納付金は一定の水準を保っている。令和 6(2024)年度からは私立大学等経常費補助金が交付されている。前受金収入は前年度より 47,345 千円減少しているが、学生生徒納付金の納入期限等に変更はない。

人件費については、令和 6(2024)年度末で退職した教職員の補充が翌年度内に追いついておらず減少している。教育研究経費は年々増加しているが、その主な要因として物価上昇によるインフラ設備の維持管理費の高騰と高等教育無償化により交付する奨学金の増加が大きい。経年の管理経費の減少は学部設置等に係る外注費の減少が要因であるが、令和 7(2025)年度は広告代理店への発注の時期ズレが生じたことが要因である。

令和 3(2021)年度の施設関係支出及び設備関係支出については、大学院設置に関する支出であり、令和 7(2025)年度の設備関係支出はサーバーのリプレイスに関する支出である。

資金収支計算書 収入の部

(単位: 千円)

	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度
学生生徒等納付金収入	347,125	510,625	644,015	651,945	641,087
手数料収入	10,007	8,887	7,032	9,833	7,735
寄付金収入	240,499	386,502	322,800	302,948	306,204
補助金収入	27,034	20,017	25,531	133,519	165,835
資産売却収入	0	0	2,787	0	0
付随事業・収益事業収入	6,073	8,189	5,680	1,556	4,389
受取利息・配当金収入	16	12	13	758	3,974
雑収入	3,828	6,918	8,301	10,615	5,884
前受金収入	304,360	356,970	347,135	332,850	285,505
その他の収入	98	19,388	1,728	1,971	6,082
資金収入調整勘定	△240,483	△305,469	△359,691	△353,217	△334,014
前年度繰越支払資金	867,215	798,799	998,929	1,134,681	1,350,099
収入の部合計	1,565,771	1,810,839	2,004,260	2,227,459	2,442,778

資金収支計算書 支出の部

(単位: 千円)

	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度
人件費支出	507,555	553,912	554,930	575,844	533,864

教育研究費支出	129,526	168,223	200,410	208,594	259,758
管理経費支出	91,656	85,106	80,559	86,782	76,927
施設関係支出	2,599	625	0	0	2,035
設備関係支出	35,173	13,889	17,821	19,157	28,743
その他の支出	30,060	26,618	45,894	30,321	49,586
資金支出調整勘定	△29,597	△36,463	△30,036	△43,338	△28,057
翌年度繰越支払資金	798,799	998,929	1,134,681	1,350,099	1,519,921
支出の部合計	1,565,771	1,810,839	2,004,260	2,227,459	2,442,778

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	634,565	941,138	1,013,359	1,110,416	1,130,133
	教育活動資金支出計	728,737	807,241	835,900	871,220	870,550
	差引	△94,172	133,897	177,459	239,196	259,583
	調整勘定等	61,979	67,556	△12,746	△12,186	△54,358
	教育活動資金収支差額	△32,193	201,453	164,713	227,010	205,225
施設設備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	0	0	2,787	0	1,000
	施設整備等活動資金支出計	37,772	14,513	17,821	19,157	30,778
	差引	△37,772	△14,513	△15,035	△19,157	△29,778
	調整勘定等	5,851	3,773	△9,325	8,393	△7,362
	施設整備等活動資金収支差額	△31,921	△10,740	△24,359	△10,765	△37,140
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△64,114	190,713	140,354	216,245	168,085
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	16	9,416	13	758	3,974
	その他の活動資金支出計	4,318	0	4,615	1,586	2,237
	差引	△4,302	9,416	△4,602	△828	1,737
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△4,302	9,416	△4,602	△828	1,737

支払資金の増減（小計+その他の活動資金収支差額）	△68,416	200,129	135,753	215,417	169,822
前年度繰越支払資金	867,215	798,799	998,929	1,134,681	1,350,099
翌年度繰越支払資金	798,799	998,929	1,134,681	1,350,099	1,519,921

ウ）財務比率の経年比較

	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
教育活動資金収支差額比率	△5.1%	21.4%	16.3%	20.4%	18.2%

（2）その他

① 資産運用の状況

・運用目的

学校法人徳洲会資産運用規程に基づき、次に掲げる基本方針のもと保有資産の区分に応じて適切に資産運用を行い、教育研究活動に係る経常経費を補完するものとする。

・基本方針

- （1）原本回収の確実性を最重要とする。
- （2）事業経費等の支払準備金及び想定外の資金需要に対応する流動性を確保する。
- （3）資産運用における収益の極大化を図り、効率性を追求する。

・運用目標

特に設定しない。

・運用方針（基本ポートフォリオを含む）

基本方針のもと、運用の対象を預金及び有価証券と限定し、有価証券については指定する格付業者の格付け BBB 格以上に格付けしているものとする。

※指定する格付会社

格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ

・資産運用に関するガバナンス体制

資産運用責任者は、資産運用を開始するにあたり、あらかじめ理事長の決裁を得るものとし、資産運用の状況及び結果の報告を四半期ごとに理事長に報告しなければならない。また、理事長は資産の運用の状況及び結果の報告を理事会及び評議員会に報告しなければならないこととしている。

・運用体制

資産運用責任者は法人事務局長とし、資産運用副責任者を法人本部財務部長としている。

- ・本年度の運用の概況（運用目的ごとの貸借対照表計上額、時価、収益の状況等）等
令和 7（2025）年 6 月 3 日から令和 7（2025）年 12 月 3 日の期間、定期預金に 600,734,512 円を預入 1,957,736 円の受取利息を得ている。

② 学校債の状況

学校債の発行はありません。

③ 寄付金の状況

主な寄付金の使用実績 教育研究経費

寄付金の受入れ状況

特別寄付金	施設設備拡充	1,000,000 円
	経常経費寄付金	304,365,000 円
一般寄付金		839,000 円
現物寄付金		1,897,733 円

④ 補助金の状況

私立学校経常費補助金	一般補助金	100,544,000 円
	特別補助金	1,681,000 円
授業料等減免費交付金		63,576,000 円
結核予防費県費補助金		33,596 円

⑤ 収益事業の状況

私立学校法及び税法上に定める収益事業は行っておりません。

（3）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

・経営状況の分析

収入について、令和 5(2023)年度に大学の完成年度を迎え、令和 6(2024)年度以降の学生生徒納付金については、学生数に大幅な増減がないため、ほぼ横ばいとなっている。令和 6(2024)年度より私立大学経常費補助金の交付をうけ、今年度は一般補助金で 100,544 千円と特別補助 1,681 千円、合計 102,225 千円の交付を受けることとなった。学年進捗とともに基本金組入前当年度収支差額が改善され、令和 5(2023)年度からプラスに転じ 24,171 千円、令和 6(2024)年度は 84,073 千円、令和 7(2025)年度は 65,557 千円のプラスとなっているものの、寄付金収入に依るところが大きい。

支出について、人件費については令和 4(2022)年度から令和 5(2023)年度にかけ横ばいであったが、令和 6(2024)年度については、給与の等級号俸のベースアップにより増加している。例年、教員職員ともに退職に伴う人員の補充が追いついていない状況であり、特に、令和 7(2025)年度は令和 6(2024)年度末に退職した教員 8 名の補充が令和 7(2025)年度中頃にずれ込み大幅な減少となっている。教育研究経費については毎年度増加傾向にあり、その主な要因としては授業料等減免費交付金を源泉とした奨学金、臨地実習にかかる非常勤実習助手の手配や水光熱費を含む施設設備の保守の費用である。特に、令和 7(2025)年度は ICT 機器関連のライセンス使用料の高騰などが大きく影響している。管理経費は、学生募集に必要な広報費及び食堂の運営費が大きなウエイトを占めている。年々、管理経費比率は減少しているが、令和 7(2025)年度は広告代理店への契約時期のずれや、改組等に係る経費が発生していないことが減少の要因である。

- ・ 経営上の成果と課題

経営上の成果としては、開学以来、学部学生の入学現員及び収容現員はその定員を若干上回る人数となっており、学生生徒納付金収入は理論値に対しては若干上回る結果となっている。

経営上の課題として、少子化に伴う 18 歳人口の減少に対し如何に学生数を維持するか、教学組織及び体制を支える人材の確保と育成、特に AI の活用による業務効率の向上とリスク管理が挙げられる。また、現行定員数では寄付金収入を除くと支出超過であることなどが挙げられる。

- ・ 今後の方針・対応策

令和 7(2025)年度より第 2 期中期事業計画を開始した。第 2 期中期事業計画では、基本戦略として、本法人は「Ⅰ 建学の理念・目的に基づく次世代を担う専門性と統合性を備えた人材の育成」「Ⅱ 社会をはじめ多様なステークホルダーへ、大学の学術資源を還元する体制の充実」「Ⅲ 盤石な経営・財政基盤と教職協働による大学運営の実現」と 3 つのビジョンを掲げ、その推進と実現により高等教育機関及び研究機関として社会の公器の役割を果たしていく。